

2021年10月14日

報道関係者向けCOP26事前説明会

COP26と金融：

ネットゼロに向けて金融界はどう動いているか？

ファイナンスタスクフォース/プログラムディレクター

森 尚樹

お話する内容

1. 気候資金に関する国際交渉の論点
2. ネットゼロに向けた投資家の動向
3. グリーンファイナンスで適格となるプロジェクト・活動の分類方法＝タクソノミー
4. 生物多様性とファイナンス
5. COP26における金融関連イベント

長期気候資金(LTF)の経緯

COP15 (2009) コペンハーゲン

COP16 (2010) カンクーン

COP21 (2015) パリ

2020年まで毎年1,000億米ドルを、
先進国から途上国へ提供・動員(民間資金含む)する目標が定められた。

パリ協定締約国会議は 1,000億米ドルを下限とする目標を2025年までに設定。

先進国：
COPでの議論は2020年に終了し、
2020年以降はCMAで議論する

途上国：
2020年以降も継続し、
恒久的な議題に

COP25 (2019) マドリッド

COPの下でのLTFの議論を決定通り2020年で終了するか否かで混迷し、
LTF文書は採択されなかった。

COP26 (2021) グラスゴー

パリ協定締約国会議で新資金目標の議題がスタートする。

長期気候資金の論点

ドナー国の拡大

- 先進国側は、ドナー国の拡大がない限りさらに高い目標は議論できない旨主張。
- 一部途上国は先進国の目標であることを主張。

緩和と適応のバランス

- 緩和への支援が全般的に多い現状(約75%)。
- GCFによる「適応支援のうち50%以上を小島嶼国・LDC・アフリカに配分」目標の達成など取り組みを継続。

資金の効率性

- 事業効果、資金レバレッジを含む気候資金の「効率性」を議論。

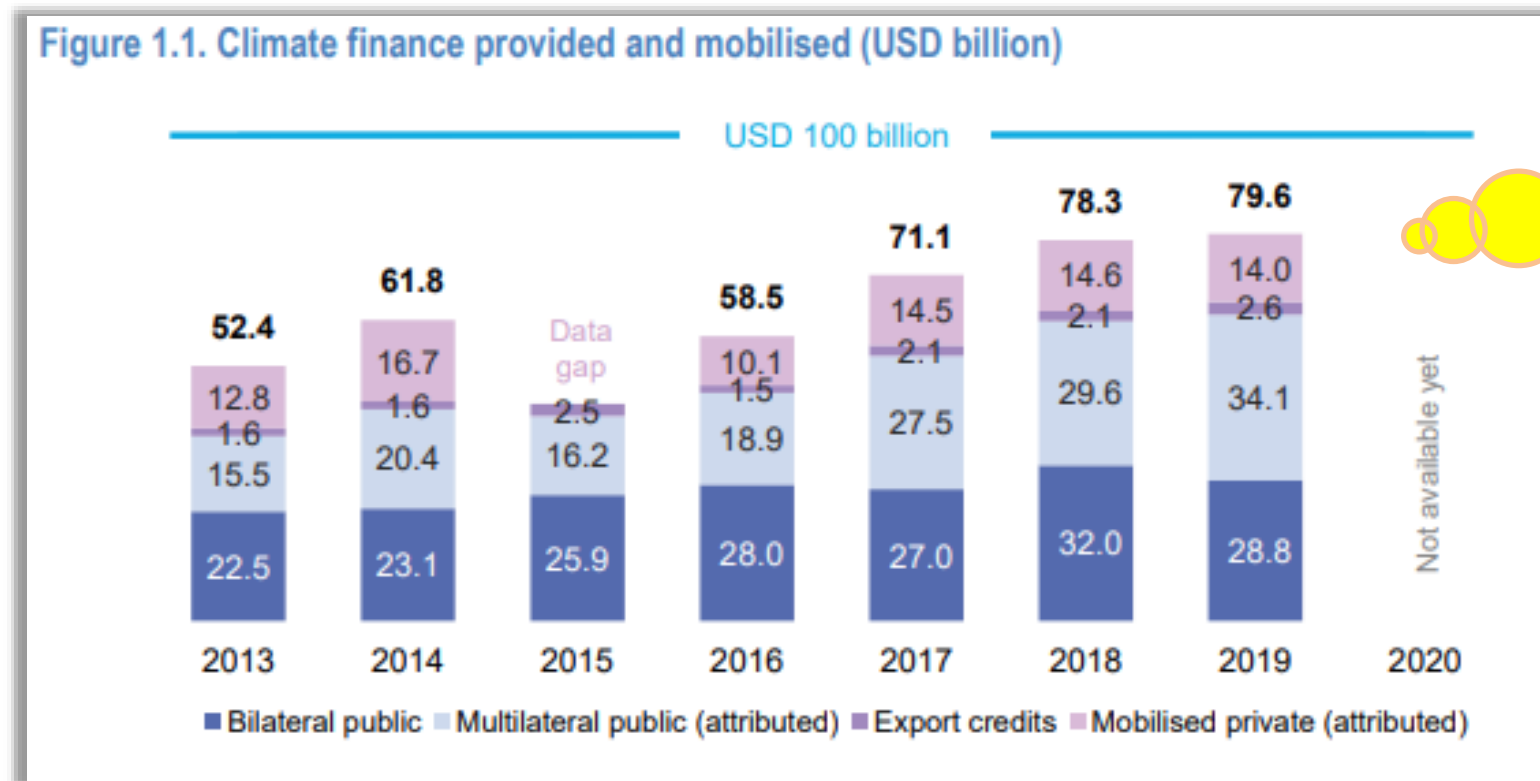
民間資金の捕捉

- 「気候資金」の共通定義は難しい。
- 民間企業による資金に関する情報開示、共通の計算方法の確立が課題。

(大田(KUC,IGES)作成資料を一部修正)

OECDの気候資金に関するレポート

年1,000億ドルの資金目標に対して、実績ベースで報告



約79.6 billion
(2019)



あと1年で
100 billion達成
可能？
(2020)

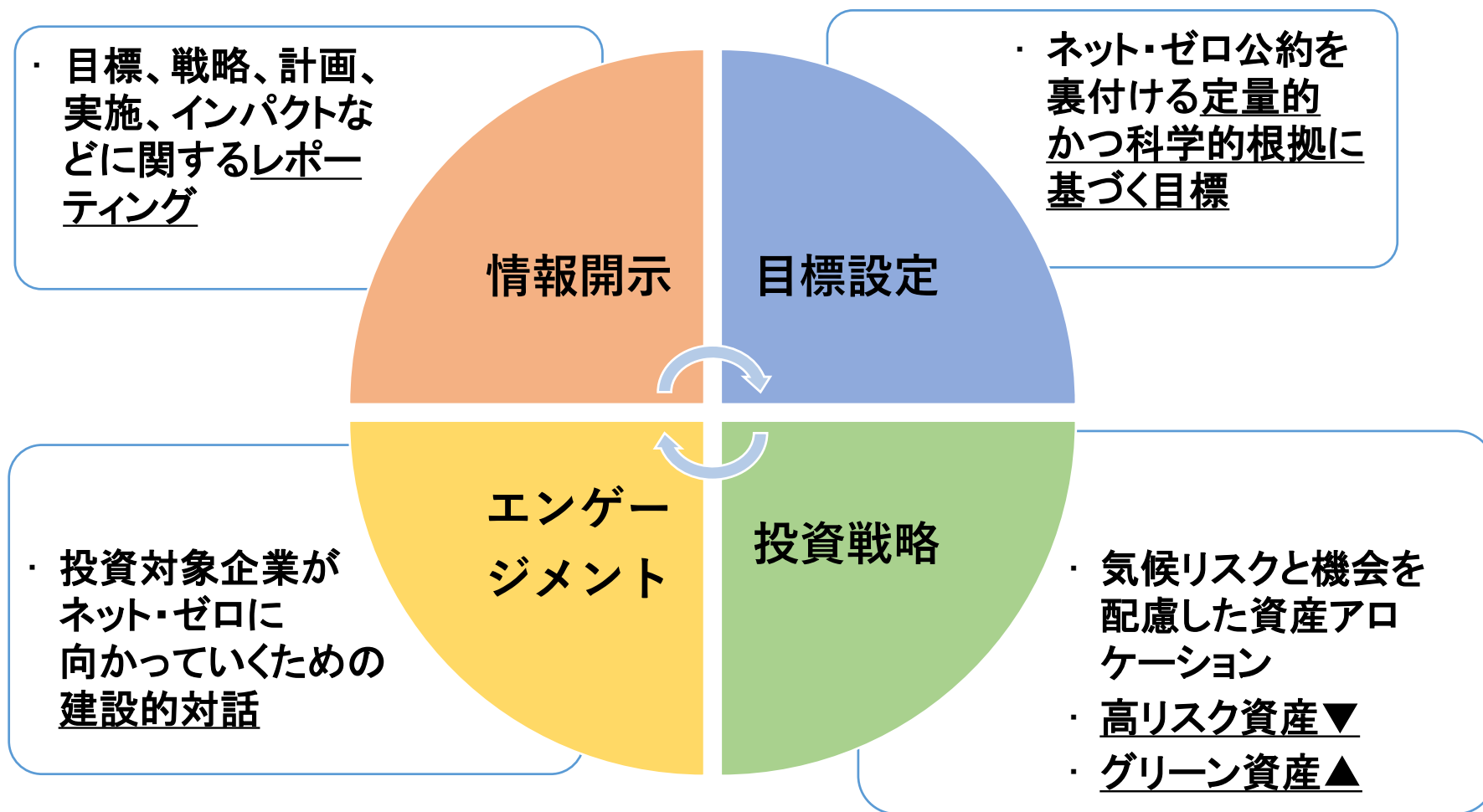
(出典: OECD (2021), *Climate Finance Provided and Mobilised by Developed Countries: Aggregate Trends Updated with 2019 Data*, Climate Finance and the USD 100 Billion Goal, OECD Publishing, <https://doi.org/10.1787/03590fb7-en>.)



気候変動に関する投資家の国際イニシアティブ（例）

イニシアティブ	イニシアティブの概要	参加者：2021年6月 （日本の機関）
Net zero asset owner alliance 【ネットゼロ・アセットオーナー連合】	国連の「Race to Zero」のもと、機関投資家、資産運用機関、銀行などの金融関係者が2050年ネット・ゼロのコミットメント、2030年目標の設定、5年毎の見直しなどを実施していくイニシアティブ。 （参考）本イニシアティブに参加している機関の中には、他のイニシアティブにも参加しているところも多数ある。	42機関投資家 管理資産額約6.6兆米ドル （<u>第一生命グループ</u>）
Net zero asset managers initiative 【ネットゼロ・アセットマネジメント・イニシアティブ】		128資産運用機関 管理資産額約43兆米ドル （<u>ニッセイAM、三井住友TH</u>）
Net Zero Banking Alliance 【ネットゼロ銀行連合】		43 銀行 管理資産約30兆ドル （<u>〇機関</u>）
Climate action 100+ 【気候アクション100+】	世界でGHG排出量が多い企業約160社（日本10社）を対象に、パリ協定に則した対応を行うよう投資家が<u>共同してエンゲージメント</u>するイニシアティブ。	575機関投資家 管理資産額約50兆米ドル （三菱UFJ信託、損保AM等 <u>14機関</u>）

投資家によるネット・ゼロに向けたアプローチ



タクソノミー： 国際的な動向

17カ国・地域の政府がメンバーとなっている「International Platform on Sustainable Finance: IPSF」は、COP26前後に「Common Ground Taxonomy」に関するレポートを発表する予定。

1. IPSFの概要：

2019年10月、気候変動対策を含むサステナブルな活動に民間資金の流れを拡大するために求められる金融政策・制度について金融当局が対話を促進するため、EU主導で立ち上げ。

(1)メンバー：

EUを含め17カ国（英国、カナダ、ニュージーランド、スイス、中国、インドネシアなど）。日本は金融庁。
これらの国のGHG排出量合計は世界全体の55%を占める。

(2)主な取り組み：

国際的な標準化を図るのではなく、各国の状況を尊重しつつ、優良事例や共通な課題などについて議論。
現在、「Common Ground Taxonomy」に関するレポートを作成中。

2. タクソノミーを策定、あるいは策定中の国

EU、中国、ASEAN、マレーシア、シンガポール、英国、豪州、ニュージーランド、カナダなど

生物多様性とファイナンス

投資家・金融機関が関心を高める背景

- ・気候変動と生物多様性の間に重要な関連性

地球上の気候と生物多様性の間には複雑な相互作用があり、人間社会に大きく影響する。
これらを切り離して別々に制御できない。

- ・COVID19など感染症の波及に、生物多様性の破壊を含む生態系への人間活動による影響が関係している可能性

- ・気候変動もCOVID19も、金融を含むビジネスに大きな影響を与えるものであり、これらの問題に共通するのが生物多様性。

➡生物多様性に関するリスクと機会を、気候変動と同様に検討する必要性。

生物多様性とファイナンスに関する 注目されるレポート

レポート	著者	概要
ダスグプタ・レビュー	英ケンブリッジ大学 パーサ・ダスグプタ 経済学名誉教授率 いるチーム (英国財務省支援)	生態系のプロセスおよび経済活動がそれらに及ぼす影響を踏まえ、 <u>経済学において自然(Nature)を資産として捉えるための新しい枠組み</u> を提示。 「包括的な富」の尺度として自然価値を導入する、自然を考慮して生産性の尺度を改善するなど。
The Climate-Nature Nexus: Implications for the Financial Sector	Finance for Biodiversity イニシアチブ	気候と自然を別々に捉えるのではなく、統合的に考慮する必要があることを説明。 <u>自然の損失と気候変動の物理的な影響が組み合わさると、ビジネスリスクはより悪化する可能性があり、最も影響を受ける例は、農業、林業、漁業、建設インフラ、公益事業であるとしている。</u>

生物多様性とファイナンスに関する 注目されるイニシアティブ

イニシアティブ	主な参加者	概要
Taskforce for Nature related Financial Disclosure (TNFD)	金融機関、企業、アカデミアなど 約180機関 (UNDP、UNEP、WWF、英国環境NGOが主導)	パリ協定、ポスト2020生物多様性枠組、SDGsに沿って、自然を保全・回復する活動に資金の流れを向け直すことが目的。2021年6月正式ローンチ。 <u>TCFDのアプローチを参考として、金融機関や企業が自然関連のリスクや機会を意思決定プロセスに組み込むことを支援するフレームワークを2023年までに作成する。</u>
Nature Action 100+ (構想段階。 <u>COP26を機にローンチか?</u>)	世界銀行が主導	投資家主導のイニシアチブ「 <u>Climate Action 100+</u> 」の成果を踏まえ、生物多様性の喪失に関する投資家のエンゲージメントを促進するイニシアチブ。 企業が生物多様性に関するビジョンと行動を明確に投資家に示し、生物多様性の喪失をゼロに、長期的には生物多様性にプラスの影響を目指す。

COP26における金融関連イベント

日時 (英国時間)	オフィシャルサイドイベント名	主催者
11月4日 16:45 – 18:00	Aligning export finance with the Paris Agreement: high time to phase out fossil fuels	チューリッヒ大学他
11月5日 16:45 – 18:00	Accelerating Climate Finance for Nature-based Solutions – Climate, Land and Biodiversity Targets	ナミビア、ザンビア他
11月6日 11:30 – 12:45	Channeling finance from coal to clean in OECD by 2030 and in Asia by 2040	気候ネットワーク他
11月9日 10:30 – 12:45	Addressing financial and capacity barriers for climate resilience in Low-to-Middle Income Countries	International Water Management Institute 他
11月9日 15:00 – 16:15	Mobilizing financing to support a Green, Resilient and Inclusive Recovery in Asia and the Pacific	Asian Development Bank 他
11月10日 18:30 – 19:45	Driving Net Zero Finance Integrity	UNEP – Finance Initiative 他

ご清聴ありがとうございました。

IGES / 資金タスクフォース

森 尚樹

n-mori@iges.or.jp

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関